「中所得国の罠」の解決策に関する実証分析

―教育による人的資本蓄積に着目して―

佐藤　惣哉（Nobuya Sato）[1]

要旨

本研究は、経済が低所得国の水準であった発展途上国が経済成長により中所得国の水準に達した後、経済開発のパターンや戦略を転換できず経済成長率が長期にわたって低迷し、経済が先進国のような高所得国の水準に到達できない現象のことである「中所得国の罠(Middle Income Trap)」について、教育による人的資本の蓄積に着目し、統計データによる人的資本の蓄積状況の比較と順序プロビット・モデルを用いた実証分析により検証を行っている。

本研究で得られた結論は以下のとおりである。まず、人的資本の蓄積状況の比較では、中所得国の罠から抜け出し高所得国水準に達するためには最終学歴が中等教育段階以上の人口割合が上昇し人的資本が蓄積されることが重要な役割の一つであることが示唆された。実証分析では、中所得国の罠から抜け出した諸国と陥った諸国の違いとして、前者は中所得国水準に達した年の教育水準が相対的に高く、後者は教育水準が相対的に低いことが確認できた。さらに、中所得国の罠から抜け出して高所得国水準に達するためには、中所得国水準に達した段階の人的資本の蓄積が特に重要な役割を果たすことが示唆された。

Keywords:「中所得国の罠(Middle Income Trap)」、人的資本蓄積、教育水準、順序プロビット・モデル
JEL classification: O15, O47

[1] 青山学院大学 経済学部 助教　（mail: t24102@aoyamagakuin.jp）